

金融機関向けガイダンス： ソフトコモディティ企業に対する戦略

金融機関による
森林減少リスク削減への取り組みを支援する

ご意見・ お問い合わせ

ご意見・お問い合わせは以下までお寄せください：

トム・ブレグマン (Tom Bregman)
- t.bregman@globalcanopy.org (グローバル・キャノピー)

モーガン・ギレスピー (Morgan Gillespy) - morgan.gillespy@cdp.net (CDP)
サルタナ・バシール (Sultana Bashir) - sultana.bashir@cdp.net (CDP)

資金援助



ゴードン・アンド・ベティ・ムーア財団その他のパートナー組織は、主要コモディティ（牛肉と大豆）の調達先を森林減少ゼロの地域のみに限ることにより、世界的に取引される農産物の生産に起因する熱帯・亜熱帯林生態系の減少や劣化を防ぐ取り組みを協働で行っており、本書はその一環として作成された。詳細は、www.moore.orgを参照のこと。



グローバル・ キャノピーについて

グローバル・キャノピーは、熱帯林を破壊する市場要因を対象とした革新的な環境保護団体である。ミッションは、透明性の向上、革新的ファイナンス、戦略的コミュニケーションを通じて、森林減少ゼロのグローバル経済に向けた歩みを加速することである。2001年から、世界の政府、企業、金融機関に働きかけて思考や行動の変革を促してきた。活動の詳細は、www.globalcanopy.orgを参照のこと。

CDPについて

CDPIは、温室効果ガス排出削減、水資源保全、森林保護を企業や政府に働きかけている国際的非営利組織である。投資家による投票で気候変動情報調査機関のナンバーワンに選出され、資産総額100兆米ドルに及ぶ機関投資家らと連携するCDPは、投資家と購買企業の力を活用して、企業各社に対して自社の環境影響の開示と管理を促している。2017年には6,300社を超える企業（世界の株式時価総額の約55%を占める）が、CDPを通じて環境データを開示している。このほか、500を超える都市と100を超える州や地域もデータを開示していることから、CDPのプラットフォームは、企業や政府が環境変化にどのように取り組んでいるかを示す世界で最も充実した情報源の一つとなっている。CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）は、We Mean Business Coalitionの設立メンバーである。詳細は、www.cdp.netまたはツイッター@CDPを参照のこと。

© Global Canopy and CDP 2017

本報告書の内容は、グローバル・キャノピーおよびCDPを引用元として明記することを条件に、誰でも利用することができる。本報告書に含まれる情報および意見の正確性および完全性に関し、グローバル・キャノピー、CDPおよび著者は（明示、黙示を問わず）いかなる表明および保証も行わない。グローバル・キャノピーはグローバル・キャノピー財団（英国公益保証有限責任会社、チャリティ番号1089110）の商号である。CDPワールドワイドおよびCDPは、CDPワールドワイド（登録チャリティ番号1122330、保証有限責任会社、イングランドにおける登録番号1122330）を指す。

はじめに

本書では、パーム油、木材製品、畜産物、大豆といったソフトコモディティの生産によって引き起こされる森林減少に伴うリスクや機会に企業がどのように対処すべきか、そしてなぜ対処が必要なのかについて、科学とビジネスの面から解説する。本書に示す企業への期待事項は、金融機関が森林減少関連の影響に関わる企業に関与する際に情報となり、助けとなる。またそれら期待事項は、ソフトコモディティのサプライチェーン内の企業の取締役会に向けたものであり、こうした課題に関する金融機関と企業の関係の出発点になる。リスクや機会が突出するようなセクターはあるものの、企業への期待事項はソフトコモディティに関連するすべてのサプライチェーン上の企業にとって重要であり、また期待の継続が肝要でもある。

目次

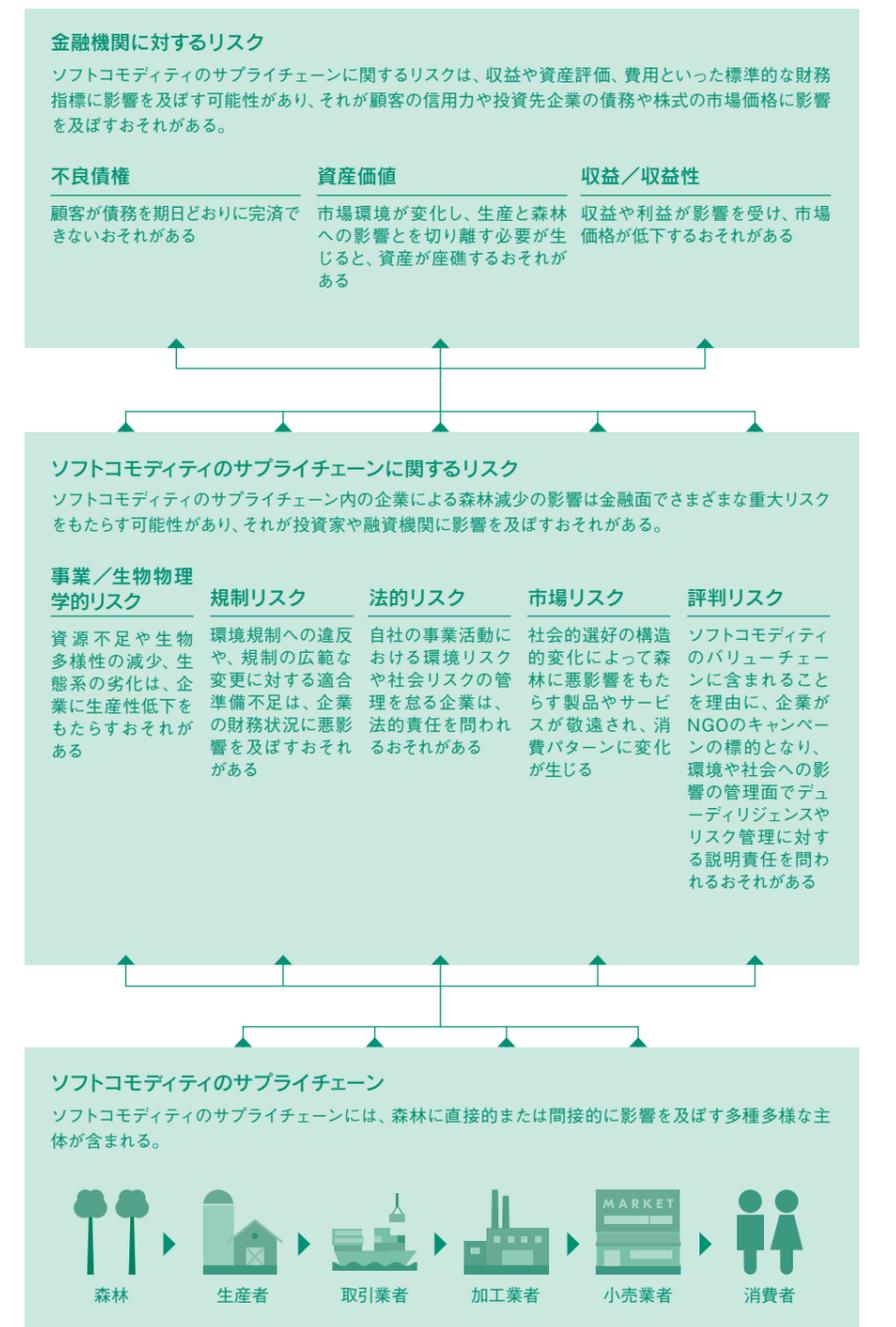
はじめに	1
意義	2
企業への関与に関するガイダンス	4
1. 透明性と情報開示	4
2. 取締役会によるリスクと機会の監督および管理	4
3. 企業の方針と軽減戦略の強さ	5
4. 戦略の実施	6
主要文献	7
参考文献	7

意義

図1
資金の流れが森林に及ぼす影響と金融機関にもたらされるリスク:
<http://www.naturalcapitaldeclaration.org/asset/download/157/NCD%20-%20SOFT%20COMMODITIES%20RISK%20%28FULL%29.pdf>
で閲覧可能

ソフトコモディティに起因する森林減少に対処することは、低炭素経済への移行を実現し、1.5~2℃を超える温暖化を防ぐという国際目標の達成に不可欠である。世界の温室効果ガス排出のおよそ10~15%は、森林減少や森林の劣化によるものである¹。過去10年間を見ると、熱帯林減少の3分の2は、世界的に取引される一握りのソフトコモディティの生産によって引き起こされ²、気候変動に寄与しているだけでなく、生物多様性や地域住民の権利や暮らしに悪影響をもたらしている。

さらに、こうした環境や社会への影響は、ソフトコモディティを扱う企業に評判、規制、市場および事業上のリスクをもたらしている。たとえば、地域における気候の変動は農産物の収量を減少させ、結果として企業の収益を減少させる可能性がある。森林減少や地域住民の権利の搾取に直接的または（仕入先を通じて）間接的に関われば、企業ブランドの評価が損なわれるおそれがある³。これらのリスクはすべて、投資先企業の事業コストの増大、利益率の低下、価格の変動性を招く可能性をはらんでいる⁴（図1参照）。



企業が直面するリスクは単なる机上のリスクではない。2017年にCDPのフォレスト質問書¹に回答を寄せた企業のうち、ソフトコモディティの生産、マーケティングまたは調達に伴って事業活動や収益、支出に実質的な変化をもたらす可能性のある固有のリスクが一つ以上あると回答した企業は87%に及んだ（表1）。

表1
2017年のCDPフォレスト質問書に回答した201社中、ソフトコモディティの生産、マーケティングまたは調達に伴って事業活動や収益、支出に実質的な変化をもたらす可能性のある事業、規制および評判上のリスクがあると回答した企業の割合（%）

企業セクター	事業リスク	規制リスク	評判リスク	一つ以上のリスク
農産物生産	81%	75%	94%	94%
耐久消費財、家庭・パーソナル用品	83%	56%	94%	100%
食品・生活必需品小売	45%	64%	91%	91%
工業	72%	59%	78%	88%
素材	82%	76%	88%	97%
小売	46%	62%	85%	85%
全企業	65%	62%	80%	87%

これらのリスクが企業に影響を及ぼす可能性があるという認識は、ソフトコモディティのサプライチェーンから森林減少をなくそうという近年の企業のコミットメントの規模をみても明らかであり、たとえば、コンシューマー・グッズ・フォーラム（Consumer Goods Forum）の理事会の公約では、400を超える会員企業の活動を結集し、2020年までにソフトコモディティのサプライチェーンにおいて森林減少正味ゼロを実現するとしている。最近のコミットメントとしてはセラード・マニフェスト（Cerrado Manifesto）があり、このマニフェストを通じて、23の企業がセラードでの森林減少を食い止め、原生植物の伐採を防ぐことを約束した。ただし、こうした賛同企業がすべて、森林減少に対して適切な方針を定めているわけではない。グローバル・キャノピーのフォレスト500²で評価された250社のうち40%を超える企業は、森林減少に関するコモディティ別の方針を公表しておらず、CDPに報告を行っている企業のうち、期限を定めた厳格な森林減少（正味）ゼロのコミットメント³を導入している企業は13%にすぎない。

事業、規制および評判上のリスクが中長期的に事業に及ぼす可能性を考えると、こうしたリスクを抑えるための事業計画を理解することは重要である。こうしたリスクの管理に不備がある場合には、金融機関が関与することで、森林減少関連リスクに対処するよう企業の行動と注意を促すことができる。つまり、こうした積極的な関与が企業の利益を増加させ、投資収益率を高める可能性がある。

¹ CDPによる分析は、投資家380社（資産総額29兆ドル）からの情報開示要請に対し、2017年8月2日までに回答のあった201社の開示情報に基づいている。

² フォレスト500では、それぞれ森林リスク・コモディティのサプライチェーンへの関わりに基づいて選出した250の企業、150の投資家・融資機関、50の政府およびその他50の大手組織における森林減少ゼロ方針を評価している。各企業は、森林減少ゼロに向けた取り組みの度合いに応じて、0から100で評価される（簡易化して20ポイント間隔で0から5の場合もあり）。詳細は、www.forest500.orgを参照のこと。

³ この方針では、保護価値の高い（HCV）地域や保護地域、高炭素蓄積（HCS）地や泥炭地を開発の対象から除外しており、地域住民に影響する土地利用については、彼らから自由意思による事前のかつ情報に基づく同意を得ることを要求している。

企業への関与に関するガイダンス

強固で弾力的な事業戦略を確保し、低炭素経済へのスムーズな移行を促すため、われわれは、金融機関がソフトコモディティのサプライチェーン内の企業の取締役会・管理職チームとの話し合いの中で示す企業への期待事項と質問事項を定めている。ここに示す期待事項は、将来の事業環境に備えるために事業戦略の「ストレステスト」を行う際に、パラメータとして用いるためのものである。

1.透明性と情報開示

企業は本書に示す企業への期待事項と質問について透明性を持って回答し、金融機関がこの情報を利用して、森林減少が企業の業績や見通しにどのように影響しうるかを見極められるようにしなければならない。企業からの情報を基に、金融機関や第三者機関は、事業活動の影響に対する説明責任を企業に課し、企業が低炭素経済への移行に適した戦略を確実に持てるようにする。

企業への期待事項：

方針達成に向けた進捗を確実に測定し、最低でも年1回のペースで公表できるような報告体制が整っている。この報告は、企業の年次報告書やウェブサイトを通じて行つか、あるいは報告情報の標準化に役立つプラットフォームを通じて行ってもよい（Box 1参照）。

金融機関が取締役に質問すべき事項：

- **進捗の報告**—方針達成に向けた前進を可能にする明確な体制が整っているか？整っている場合、方針達成への進捗はどのくらいの頻度で報告されているか、また、この報告は公表されているか？
- **戦略の変更**—森林減少の影響低減を進めていく上で、最終目標や中間目標の変更を、透明性をもって報告しているか？
- **子会社情報の開示**—自社が所有または部分的に所有し、森林リスク・コモディティを生産または消費している子会社すべてについて、情報を開示しているか？
- **告訴や土地の紛争**—土地、労働および人権に関する紛争など、進行中の社会的な紛争や自社に対する告訴について報告しているか？

2.取締役会によるリスクと機会の監督および管理

リスク評価は、特定した森林減少関連リスクを管理、軽減するための対応戦略を企業が策定する際に情報を与えるものでなければならない。以下の質問は、特定したリスクを軽減し、示された機会をとらえるために、企業が適切なプロセスを設けているかどうかを把握するためのものである。

企業への期待事項：

森林減少に伴うリスクと機会を管理し、持続可能なソフトコモディティのバリューチェーンへの移行を確実にするために、取締役会・管理職によるガバナンスのプロセスが明確に定められている。森林減少のリスクと機会の管理を事業戦略に組み入れ、ビジネスモデルが森林減少に伴う評判、事業および法律上のリスクの変化に弾力的に対応できるようにする。森林減少に伴う直接的リスクおよび間接的リスクを特定するための適切なプロセスが整っていることが不可欠である。

金融機関が取締役に質問すべき事項：

- **森林の重要性に対する理解**—森林減少が気候変動の緩和に及ぼす影響や、地域の水・食料安全保障に及ぼす影響を確実に理解できるようにするために、どのような手続きを採用しているか？
- **リスクの特定**—森林減少の直接的・間接的なリスクと機会を特定し、それらを確実に理解できるようにするために、どのような仕組みを設けているか？特に、企業レベルと資産レベルのそれぞれで機会とリスクをどのような方法で評価しているか？特定したリスクと機会をどのようにランク付けしているか？

3.企業の方針と軽減戦略の強さ

- **取締役会による監督**—取締役会の中に持続可能性の問題に取り組む正式な委員会があるか？あるとすれば、その委員会の規約には森林減少や森林減少のリスクについての記載があるか？企業は役員報酬と持続可能性の問題をリンクさせているか？
- **企業戦略の修正**—自社の事業戦略を通じて森林減少のリスクと機会を確実に管理できるようにするために、どのようなプロセスを設けているか？
- **外部要因の変化への対応**—自社の戦略がリスクと機会の変化に対応する柔軟性をどのように確保しているか？
- **森林減少に対する戦略**—森林に対する自社の直接的・間接的影響に対処するための包括的な戦略があるか？

リスクと機会が明らかになれば、方針やプロセスにより、特定したリスクに適切に対処するように行動することができる。以下の質問は、企業レベルでどのような方針が定められているか、企業の戦略や計画に森林減少の問題が組み込まれているかなど、企業内でどのようにコモディティに関連するリスクが管理されているかを十分に把握することを目的としている。森林減少の問題に関するガバナンスは、リスクを管理、軽減し、森林リスク・コモディティの生産や調達に伴う機会を特定して活用できるようにするための対策を策定する上で、きわめて重要である。

企業への期待事項：

事業活動に起因する森林減少のリスクを軽減するために、期限を定めた方針を策定し公表する。これらの方針は、世界的に重要で影響を受けやすい森林が失われるのを防ぎ、地域社会の権利や暮らしを守るものでなければならない。こうした方針は、企業が生産または調達するすべてのコモディティについて定められていることが不可欠である。

金融機関が取締役に質問すべき事項：

- **公表されているか**—これらの方針は、第三者の検証が可能なように、公表され、容易に閲覧できるようになっているか？
- **すべてのコモディティが対象となっているか**—自社が扱う森林リスク・コモディティのすべてについて、個別に方針を定めているか？
- **期限が定められているか**—自社のソフトコモディティの生産や調達から生じる森林減少を根絶するために、期限を定めた方針を定めているか？進捗状況をモニターし、報告できるように、中間目標を定めているか？
- **世界的に重要で影響を受けやすい森林の保護**—世界的に重要な森林（泥炭地、保護価値の高い森林、炭素蓄積量の多い森林）を保護するためのコミットメントがあるか？このような種類の森林を特定して保護できるようにするために、どのようなプロセスを設けているか？
- **排出を最小限に抑える**—森林リスク・コモディティの生産や調達に伴う排出を最小限に抑えるために方針を定めているか？
- **地域社会の権利や暮らしの保護**—自由意思による事前のかつ情報に基づく同意を得るための利害関係者の包括的な関与、労働者の権利に関する詳細な方針（児童労働、強制労働、結社の自由その他、中核的労働基準に関するILO条約や世界人権宣言の原則）など、地域社会の権利や暮らしが守られるようにする方針を定めているか？
- **事業全体への適用**—企業の方針を自社の全事業（すべての事業部門、グループ内企業およびサプライチェーンなど）に適用しているか？

4.戦略の実施

森林減少に関する方針には、バリューチェーンにおける森林減少リスクへの取り組みに対する企業の意識と熱意を示すことができる。しかしリスクへの取り組みは、この方針が効果的に実施されてはじめてなされるのであり、その方針には中間目標を含め、具体的な目標に対するロードマップが必要である。これらの目標の高さは、地球環境の課題の緊急性を明確に反映している必要がある。さまざまな事業分野における活動に優先順位をつける際にはベースラインとリスク評価のデータが助けになると考えられ、それによって、目標が効果的かつ達成可能なものとなる。そして、これらの目標をどのようにして企業内に根付かせ、奨励するかが重要である。企業は仕入先に働きかけて、自社の基準の遵守を奨励、支援し、最終的に自社の持続可能性目標が達成されるようにしなければならない。これには、企業ごとに具体的な行動計画を定めたり、仕入先用のツールや教育情報を開発することが考えられる。

企業への期待事項：

仕入先に関する明確な方法や自社の方針に対する仕入先の遵守を検証する明確な方法を確立する。この方法は、定期的な監視プロセスを含むとともに、問題のある分野における仕入先へのさらなる関与の優先順位付けを助けるべきである。保証の方法（すなわち、認証かトレーサビリティ向上か）は、コモディティの種類や、事業活動や調達を行う地域に応じて定めるべきである。

金融機関が取締役に質問すべき事項：

- **仕入先の選定**—仕入先を選定する際に、森林減少のリスクを考慮しているか？コモディティの調達に影響を与える調達基準を実施しているか？
- **認証**—自社の事業活動をより持続可能なものとする手段として、第三者機関による認証を利用しているか？利用している場合、クレジットを利用して持続不可能な活動を相殺するのではなく、「物理的に」認証されたコモディティの生産・調達割合を高める努力をしているか？
- **トレーサビリティ**—加工施設まで、あるいはリスクの高い地域にあつては原産地までさかのぼるトレーサビリティの向上に関する戦略があるか？
- **コンプライアンスの監視**—自社の方針に対する仕入先の遵守を監視するために、どのようなプロセスを設けているか？どのくらいの頻度でこのコンプライアンスをチェックしているか？
- **コンプライアンスの検証**—方針の遵守を確実にするために、第三者機関による検証や内部監査を実施しているか？仕入先にコンプライアンス違反が見つかった場合、どのようなプロセスをとっているか？

BOX1

企業の進捗をモニタリングするデータにはどのようなものがあるか

グローバル・キャノピーのフォレスト500やCDPの森林プログラム、ZSLのSPOTTをはじめとする数々の取り組みにより、ソフトコモディティの生産に伴うリスクの軽減に向けた企業の進捗に関する情報が収集されている。グローバル・キャノピーは、CDP、Ceres、WWF、ZSLと共同で、2018年6月にSCRIPT（ソフトコモディティ・リスク・プラットフォーム）という

システムを新たに立ち上げた。このシステムは無料で利用でき、金融機関がソフトコモディティのサプライチェーン内で事業をする企業の森林減少リスクを理解し、軽減するのを助けるものである。このシステムは、本書に示した枠組みにおける企業の進捗状況を金融機関が測れるように、主要な取り組みから得られたデータを整理・公開している。

主要文献

CDP (2017) From risk to revenue: The investment opportunity in addressing corporate deforestation <https://www.cdp.net/en/research/global-reports/global-forests-report-2017>

CDP (2016) Revenue at risk: Why addressing deforestation is critical to business success https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/reports/documents/000/001/328/original/CDP_2016_forests_report.pdf?1482313940

CDP (2015) Realizing zero-deforestation: Transforming supply chains for the future. <https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/reports/documents/000/000/579/original/CDP-global-forests-report-2015.pdf?1470051029>

Global Canopy (2017) Linking deforestation risks to investment value. <https://globalcanopy.org/sites/default/files/documents/resources/Business%20Briefing.pdf>

Global Canopy and CDP (2016) Turning Collective Commitment Into Action: Assessing progress by Consumer Goods Forum members towards achieving deforestation-free supply chains. http://forest500.org/sites/default/files/gcp_and_cdp_2016_turning_collective_commitment_into_action.pdf

Global Canopy (2015) Achieving Zero (Net) Deforestation Commitments: What it means and how to get there. <http://forest500.org/sites/default/files/achievingzeronetdeforestation.pdf>

参考文献

ⁱ Houghton, R.A., (2013) The emissions of carbon from deforestation and degradation in the tropics: past trends and future potential, Carbon Management, 4, 539-546.

ⁱⁱ CLUA (2014) Disrupting the global commodity business: How strange bedfellows are transforming a trillion-dollar industry to protect forests, benefit local communities, and slow global warming.[Online] Available from: http://www.climateandlandusealliance.org/wp-content/uploads/2015/08/Disrupting_Global_Commodity.pdf

ⁱⁱⁱ Natural Capital Declaration (2015) Bank and investor risk policies on soft commodities. [Online] Available from <http://www.naturalcapitaldeclaration.org/asset/download/157/NCD%20-%20SOFT%20COMMODITIES%20RISK%20%28FULL%29.pdf>

^{iv} Chain Reaction Research (2016) Noble Group: Cost of capital and deforestation risks under priced? [Online] Available from: <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2017/01/noble-group-report-final.pdf>

日本語版の発行によせて

このほど、MS&ADインシュアランスグループは、CDP、Global Canopy、SusConと協力し、金融機関に投融资先の森林破壊リスクの重要なポイントを紹介する本ガイドンス（2017年英国で発行）の公式日本語版を発行いたしました。

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを企業理念として掲げ、社会的課題から生じるリスクを見つけ、お伝えすることを重要な役割と位置づけています。2018年度に開始した中期経営計画「Vision 2021」は、重点課題の一つに「自然資本の持続可能性向上に取り組む」ことを設定しています。

自然資本の毀損は、生物多様性保全と気候変動緩和の両面で、サステナビリティにおける重要な課題です。例えば、陸地の生物多様性の損失の70%が農業に起因するともいわれており、木材・パーム油・畜産品・大豆などを原材料としている企業にとって、生物多様性の減少が経営上の重要なリスクとなっています。

一方、金融機関も投資先のリスク評価と管理を気候変動や自然資本の観点で行うようになっており、2013年に始まったCDPフォレスト・プログラムには、現在650を超える機関投資家が参画しています。

MS&ADインシュアランスグループは、2000年代から自然資本にまつわるリスクに着目し、自然資本のコンセプトを社会に広める活動に取り組んでまいりました。生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用を研究する企業の集まり「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」では、2008年の設立以来会長社を務め、活動をサポートしています。また2016年7月には「国連環境計画・金融イニシアティブ自然資本宣言(Natural Capital Declaration)」の趣旨に賛同し、署名しました。今後も経営理念に基づき、経営戦略の一環として署名機関としての役割を果たしてまいります。

本書が、自然資本のリスクマネジメントの多くの場面で活用されることを期待し、企業・投資家の皆さまがより円滑にエンゲージメントを進める一助になればと願っております。

MS&ADインシュアランスグループホールディング株式会社
取締役副社長執行役員
藤井 史朗



日本語版制作：(一社) SusCon

MS&AD MS&ADインシュアランスグループ

本冊子日本語版はMS&ADインシュアランスグループのご支援により作成されました。

日本語版発行 2018年12月

